

自治体SDGs推進評価・調査検討会からの講評

提案者（代表都市）	講評
岐阜県中津川市	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体連携によって執行体制がしっかりと構築されており、5つの事業とも実践が可能で成果も期待できる。 ・オーバーツーリズムへの対策には、複数自治体の連携が必要となることから、本事業の効果を期待する。 ・9つの連携自治体で協議を重ね、2つの県庁の協力を得た意欲的な提案である。ステークホルダーに金融機関が含まれていないことを懸念しているが、事業が実現すれば、広域連携の優れたモデルになると考える。 ・「中津川・塩尻・木曾・下伊那広域連携SDGs推進協議会」と「広域観光部会」を設立し構想の共有化ができているなど、実効性の高い体制作りは評価できる。 ・デジタル観光の広域連携（旧中山道沿いの宿場をネットワーク活用する観光振興の取組、SDGs推進協議会などの連携を活かしたデータに基づく戦略的なデジタル観光推進、持続可能な観光圏の広域連携）が具体的な効果につながることを期待する。 ・公共交通機関の利用促進に関して、日本旅客鉄道株式会社（JR）等の民間企業との連携を進めると良いと考える。JRは「駅からハイキング」という駅を起点としたウォーキングイベント実施しているため、情報発信を含めてうまく連携することを期待する。また、スロートーリズムでの地元輸送機関、バス会社、鉄道会社等との連携についても、具体的な検討を期待する。 ・様々な取組をしている塩尻市が連携自治体に入っているため、塩尻市などの実績を参考に、観光だけでなく地域経済を活性化させる仕組みがあるとさらに良い。

岐阜県中津川市

- ・参考として、観光は、サステナブルからその先のリジェネラティブツーリズム（再生型の観光）を目指す流れが世界的に見られる。「森林」を活かし「スロートーリズム」で選ばれる観光圏を打ち出すのであれば、ゼロ観光のさらにその先の流れも意識することが重要であり、森林再生においても、利用と保全、さらにネイチャーポジティブのバランスを考える必要がある。また、広域連携は、民間のプロジェクトベースでなければ定着が難しいこともあるため、八ヶ岳観光圏など、先行しているDMOのマネジメント手法を参考にされると良い。
- ・広域連携として観光促進に重点を置いているが、SDGsとして「スロートーリズム」「ストレスマネジメント」「サステナビリティ観光」の提案の具体的なイメージや関連が見えづらかったことから、これまでの「実績」をしっかりとアピールする方が望ましい。「中山道」という共通認識が現代的に解釈すると「スロートーリズム」「ストレスマネジメント」「サステナビリティ観光」となる、という説明も、これまでの具体的な実績や地域の姿をもとに説明されると良い。
- ・事業による相乗効果に関して、観光と経済のつながりはわかりやすいが、本提案の観光事業が「社会」の側面にどのようにつながるかが重要であるため、その説明が必要である。
- ・観光客、交流人口だけでなく、地域社会にどのようにフィードバックするのかという点について、今後、道筋をつけることを期待する。業務委託だけでなく、関係自治体のマネジメント能力の向上にもつなげていただきたい。
- ・リニア時代が強調された提案だが、リニアモーターカーの開業に伴い競争が広域に広がることを踏まえ、マーケティングの観点を含め、中山道の魅力を訴求する必要がある点に留意して取り組んでいただきたい。
- ・プレゼンテーション資料の11ページにある本事業のKPI「スロートーリズム実装数：5ツアー（R8年度）」について、どのようなツアーを実施することで達成するのか、具体的な説明が必要である。

岐阜県中津川市

- ・公共組織以外の事業の運営主体を他者に委ねることなく、地域住民に負担がないかたちで地域の資産を活用できる仕組みについて、検討を期待する。
- ・広域連携のプログラムを通して、本事業に参加する自治体の人材育成が進むよう工夫していただきたい。
- ・カーボンニュートラル達成への道筋が見えないことから、スロートーリズムがカーボンニュートラルに貢献にする道筋の説明を期待する。
- ・比較優位な魅力として何があるのか、それをどのように構成するのかといった、具体性が明確にされることが望ましい。
- ・スロートーリズム、サステナブルツーリズム、ストレスマネジメントをキーワードとした提案であるが、連携自治体ごとにキーワードの解釈が異なる可能性があることが懸念される。横文字の表現が多く、中山道の魅力が表に出ていないように感じられたため、地元らしさがより見えるように工夫すると良い。
- ・広域連携の下で推進する取組の内容が観光産業に限定した計画となっている。観光事業を連携して推進する結果として、各自治体における地域産業の活性化や地域市民の意識改革等に及ぼす、観光以外の側面に対する影響についても記述されることを期待する。
- ・事業費のうち、業務委託費が大半をしめており、観光促進や連携自治体の取りまとめを外部委託することで、地元の声が見えない点が懸念される。提案内容をもても、多くの地域に当てはまるものであることから、連携地域の状況を提案に反映させ、地域の資産を巻き込むかたちで事業を進めていただきたい。
- ・提案書にある5つの事業について、具体性が不足していると考えられる。例えば、事業④であれば、どういう情報発信をするのか、発展性のあるツールとは何か、といった記載が不明瞭であり、評価が難しいため、具体的に記載いただきたい。